

さくちのぶ ちちのぶ 伸英

愛媛県議会議員(松山市・上浮穴郡 4期)

先が見えない「今」こそ、 求められるのは 「決断と行動力」

2024年9月の愛媛県議会定例会で菊池は県民の暮らしや産業に直結する5つの課題について質問を行いました。

- 1 県民の声とアイデアを取り入れてJR貨物駅跡地の積極的な活用を
- 2 県民の不安を解消するために高めるべき地域の防災力
- 3 政策マネジメントの効果検証で施策の再構築を
- 4 副業・兼業の推進により人手不足を解消し地方創生へ
- 5 健康寿命を伸ばすために一人でも多くの健診受診を

Nobuhide Kikuchi

愛媛県議会議員 **菊池 伸英**
(松山市・上浮穴郡 4期)

昭和39年(1964年)10月13日生(59才)
愛媛県議会 建設委員、少子高齢化・人口減少対策特別委員
会派:無会派 所属政党:自由民主党

きくち伸英事務所 〒790-0038 松山市和泉北1丁目1-14 1F
TEL(089)934-3355 FAX(089)934-6655
HP <https://www.kikuchinobuhide.com> MAIL info@kikuchinobuhide.com



令和6年9月
QUESTIONS

一般質問

Q = 菊池伸英の質問
A = 県の答弁(抜粋)

JR松山駅や松山市駅の

再開発で高めたい 地域の資産価値

Q 市はJR四国から取得予定の車両基地跡地についてアリーナなどを備えた施設を整備する方針を明らかにしたが、愛媛県としては将来的な新幹線導入を見据え、県取得予定のJR貨物駅跡地(約2000坪)の活用について県民の声とアイデアを取り入れ積極的に活用するつもりはないか。

A JR松山駅は県と松山の陸の玄関口であり、重要な交通結節点であることから、県・松山市が役割分担して基盤整備を進めているが、駅周辺の再開発に当たっては、将来の新幹線導入も見据えて、賑わい空間の創出や利用者目線に立った利便性の向上など、様々な視点が必要だ。これまでもまちづくりを担う松山市に対して、具体的なビジョンを早期に示すよう求めてきたところである。先日、松山市長からJR松山駅周辺まちづくりの将来像が発表されたが、これは現段階での市長の思いを公にされたものと認識しており、松山市としてこれからまちづくりを具体的にどう進めていくのか、詳細の説明をいただく必要があると考えている。JR貨物駅跡地についても、市からの詳細な説明のほか、民間の再開発の動向なども踏まえ、今後手法も含めた有効な活用策を検討することとしている。



(山名企画振興部長)

菊池の所見

私が独自に実施したアンケート調査では、回答者の75%以上の方がバスタプロジェクトに賛成。県取得予定地の活用方法については、商業施設や複合施設、サッカースタジアムを望む声が多かった。こうした意見も参考に経営的な視点で県民のための地域の優位性と実益を最優先し、地域の資産価値を高めるべきである。

南海トラフ巨大地震や 豪雨災害 愛媛県の 防災体制は万全か。

Q 本年8月、南海トラフ地震臨時情報の発表により、県民は不安な日々を過ごした。また年々厳しくなる酷暑、記録的な豪雨など気候変動の激化に伴う災害への不安も高まっている中、地域の防災力を高めるための人材不足の解消や人材育成に向けて県全体でどのように取り組んでいくのか。

A 県では大規模災害に備えて、県地域強化計画に基づき、人的被害を最小限に抑えることを最優先に地域における共助を推進するため、地域防災力の要となる人材の確保、育成に取り組んでいる。具体的には消防団員の確保に向け、活動内容を限定する機能別団員制度の全市町導入を推進していることを始め、市町間で若年層の加入策などについて意見を出し合う検討会、女性団員の勧誘を目的とした広報強化などに取り組んでいる。現在9割の団員充足率の維持・向上に努めると共に、自主防災組織が中心となり、宇和海沿岸の夜間津波避難など、実践的な訓練を県内全域で積み重ねている。組織の中心的役割を担う防災士についても、スキルアップ講座を開催するなど、地域防災力の向上を図っている。また、医療・福祉の分野では、関係者への研修受講を促して人材を養成することにより、昨年度末時点で災害派遣医療チームとして、8病院27のチームが組織されたほか、避難所生活を支援する災害時要配慮者支援チームにも218名に登録をいただき、いずれも目標の9割に達している。今後とも市町や関係機関と連携を密にして、地域防災を担う人材の確保、育成に努めていく。

(中村知事)

菊池の所見

本県は防災士資格の取得については計画目標の達成に向けて成果を上げており、防災士の数が東京に次ぐ全国2位となっている点は評価したい。ただし資格取得で終わりではなく、その資格を地域の中でどのように活用し、いかに活動してもらうかが鍵となると考えている。





適正になされるべき

KGI設定の基準と効果検証



Q 東京一極集中の深刻化、少子高齢化、人口減少の加速化など、県政を取り巻く社会状況は厳しく、課題解決へ向けた政策マネジメントの必要性が高まる中、先般示された県成果重視政策マネジメント推進プランの重要性は高い。時系列及び地域間比較をすることで施策内容の有効性を判定し、満足度・重要度、そして優先度の分析から施策の方向性を検討すべきと考えるがどうか。

A 総合政策の9つの政策、37の施策に掲げたKGIについては、原則として客観的な数値で測れること、データが毎年取得できること、全国順位などの比較が可能であることなどを考慮しつつ、頑張れば達成できる可能性がある高いレベルの目標を設定し、職員ひとり一人が達成に向けて挑戦をしている。具体的には個々の事務事業に設定をした、KPIも含め、事業執行中の段階でも検証する、いわゆる期中評価の視点を導入。年間を通して必要な軌道修正に努めるとともに、事業終了後の実績確認と、要因分析により、次なる改善に繋げることでPDCAサイクルの高速化、高度化を図ることとしている。また、県民アンケートの結果を踏まえつつ、総合計画の政策・施策の進捗状況を可視化した、経営ダッシュボードも活用して成果動向に基づく政策議論や経営判断を行うなど、何ができたのか、という基本姿勢の下、外部有識者からの県民目線の意見、助言をいただきながら成果に拘った政策マネジメントに取り組んでいる。



(末永総務部長)

菊池の所見 KGIレポートで各施策の成果を昨年度と比較すると、政策1では12項目のうち成果が上がっているKGI指標は4つであり、基本的に減少または停滞している。達成できなかった原因を丁寧に分析することが大事。そもそも目標値が高すぎる、低すぎるということも想定され、他県、例えば四国や瀬戸内エリアとの比較の必要性も考えられる。

エッセンシャルワーカー 人材不足の坎フル剤

となる方策を



Q 生産年齢人口の減少により生活維持サービスである介護、医療、福祉、建設などの提供が難しくなることが想定されることから国が規制緩和を図る中、エッセンシャルワーカーの確保にもつながる副業・兼業施策にどのように取り組んでいくのか。

A 人材不足に対応するためには、DXの推進や労働者のリスクリングなどによる生産性の向上はもとより、多様な働き方にも繋がる副業・兼業の普及を進めることも選択肢のひとつ。このため県では愛媛労働局と連携をし、働き方改革に関するワンストップ窓口「働ナビえひめ」を設置し、企業への個別相談等や事例集による副業・兼業導入手順の紹介などを通じ、企業、労働者双方が安心して副業・兼業に取り組めるよう労働時間管理上のルール等の周知を図るほか、求人、移住総合情報サイト「あのこの愛媛」に於いて副業・兼業可能な県内企業の求人情報を広く提供しているところである。また、ひめボス宣言事業所認証制度では、令和6年度から副業・兼業も含む柔軟な働き方改革の取り組みを奨励金の対象とした。認証企業には医療、福祉、建設などのエッセンシャルワーカー関連の企業が多く含まれていることも踏まえつつ、引き続き県民の生活維持に必要な業種での担い手確保にも繋がる企業支援に取り組む。



(池田少子化対策・女性活躍統括部長)

菊池の所見 労働供給制約社会を見据えると副業・兼業を促進することは、地域社会を維持する上で重要な施策と考える。本県における副業ポテンシャルは高いものの、シンクタンクの試算によれば2030年で不足率が10%以上、2040年では30%以上の水準となり想定より早い段階から供給不足が顕在化し、継続する地域であるとされる。まさに急務の課題といえよう。

「健康で長生き」を目標に

実情に応じた
健診の実施を



Q 特定健診の受診率について令和4年度本県結果は52.2%で全国39位。また県民の健康課題として気になるのは、男女ともに心不全での死亡率が高く、健康寿命の短さや心疾患による死亡率は全国でもワーストクラスであること。追加検査の中に心臓ドック健診を盛り込むなど県民の実状に応じた健診となることを希望するとともに、愛媛健康プロジェクトの実施により県民にどの程度の自己健康管理の行動変容を促すことができたのか。



A 県の特定健診受診率の目標値については、昨年度末に策定した令和11年度を終期とする第4期愛媛県医療費適正化計画において、すべての保険者を合わせた目標値を国と同様の70%以上としている。また受診率の向上を図るため、国保加入者を対象に開始したテレビCMの効果について、県民の健康管理の行動変容を図るひとつの指標として受診率の動向を注視している。CMが愛媛広告賞の最優秀賞を受賞するとともに、制作会社の独自アンケート調査によると、特定健診を知るきっかけや受診の必要性への理解に繋がったとの回答が多いほか、CMを開始した令和4年度の受診率がコロナ化前を超える水準に回復するなど、県民の行動変容を促す一定の訴求効果があったと考えている。心臓ドック健診については、がん検診等の法律に基づく健康増進事業の位置づけではないが、県としては生活習慣病の予防、早期発見に有効な特定健診の更なる受診率向上を含めて市町や関係団体等と連携して地域の特性に応じた循環器病対策を総合的に推進している。

(菅保健福祉部長)

菊池の所見 令和4年度から継続実施している「行ってこーわい! 愛媛の健診」プロモーションにより、認知度は向上し、健診のWEB予約が可能となるなど、市町国保の受診率は3年度と比較して2.5%の改善と全国1位の伸び率を達成し改善方向に向かっている。しかしながら健康寿命を延ばすため、引き続き一人でも多くの人に健診を受けてもらうことが重要である。